

混迷な時代における郷土香川の未来への処方箋

大手前丸亀高等学校 2年 柞原京佳

今現在、日本の人口は1年で約50万人減少しているように減少傾向にある。かがわ人口ビジョンによると、今後何もしなかったら2060年には県人口は現在の約95万人から約66万人にまで減少すると見込まれている。それに伴い、若年層の割合も減ってきている。香川県では少子高齢化で若者が減ってきている上に働き手となる年齢層の人たちが都会に流出している。このまま何か対策を打たずにいくと、今よりさらに香川県の人口減少による問題が顕著になると考える。よって筆者は郷土香川を元気にするために求められることを考えた。

まず、現状、人口減少によって生まれている問題と、より深刻な人口減少、それによる過疎化により生まれるだろう問題を挙げてみる。現状ある問題としては、若者が香川県に留まらないため、働き手が減少している。例えば丸亀の商店街はシャッター通りとなっている。また、高齢者が亡くなったために誰も住まなくなった空き家が増加している。これ以上若者が県外に出て香川県の人口減少が進んだ場合、働く人がいなくなり、商店だけでなくスーパーなどの大型商業施設でさえも閉鎖せざるを得なくなる。医療の観点では、医者や看護師と言った医療従事者が減少して十分な医療を受けることができなくなる。交通の観点では、鉄道やタクシーを運転する人が減少して便を減らさないといけなくなり利便性が低下する。税金の観点では、税収不足により電気、水道、道路などのインフラの維持、修繕ができなくなるなど、より深刻な人口減少による問題はいくら挙げても挙げつくせない。そうすると香川県に在住している若者は、利便性を求め県外に出なければいけなくなる。そのようにさらなる過疎化を引き起こすことにもなりかねない。また、簡単に県外に出ることのできない障害のある方や高齢者は、生活の維持が困難になると考える。

香川県を元気にするために必要なことは、大学の創造、働く環境の充実、香川県の魅力の発信、医療体制の充実だ。

まずは、大学の創造について具体的に例を提示する。2004年に秋田県秋田市に開学した国際教養大学を一つ例に挙げてみる。国際教養大学は、大学入試センター試験の成績から見ると東京大学文系と肩を並べているほど、優秀な大学だ。国際教養大学のホームページによると、国際社会と地域社会に貢献する人材を育成するために専任教員の半数が外国人教員である。学生は、外国人教員とのコミュニケーションを通してグローバルな視野を持ったリーダーになりうる人材になる。国際教養大学の学生は、地元秋田県からだけでなく東京など首都圏からも多くくる。首都圏には東京大学をはじめとする優れた大学がいくつもあるにも関わらず、秋田県の国際教養大学に学生が集まる大きな理由は先述の外国人教員の多さに惹かれるからだと考える。また、2012 - 2017年度の6年間の就職率は100%だ。このように、今後ますます必要になると考えられるスキルを学ぶことのできる公立大学を香川県

を挙げて新設することで県内だけでなく県外や外国からも優秀な人材がたくさん集まると考える。そこで筆者は今この時代に必要であるスキルはデジタル技術であると考え。よって、IT人材育成に特化した単科大学をここ香川県に創造するべきだ。また、法政大学キャリアデザイン学会によると、県外に進学した場合、大学所在地の県で就職する割合と地元に戻ってきて就職する割合はほぼ同じである。よって香川県の大学に他県からきた人の中で香川県で就職する人も一定数いることになり、香川県の人口減少対策となる。

しかし、そのような大学をつくって素晴らしい人材を香川県に呼び込み、その人たちが香川県で就職しようとしても、勤務条件のそろった就職先を含め働きやすい環境が整っていなければ働きたくても働きづらい。また、昨年の年初から続く新型コロナウイルスの影響でステイホームが当たり前となり、感染リスクを考えると出勤のために外に出ることでさえも不安に感じている人が多くいるのが現状だ。そのため新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、リモートワークを取り入れる会社は激増した。リモートワークを行うにあたって、デジタル環境を整えることがまず重要だ。今年9月からデジタル庁が新たに設置されるように国としても今、デジタル化にとっても力を入れている。みずほ情報総研のIT人材需給に関する調査報告書によると、ICT企業へ就職する新卒の割合は増加傾向にある。そこで香川県にデジタル化を進める企業をつくることで、香川県で就職する人は増える。また、先述のデジタル教育に特化した大学とデジタル化を進める企業とでシステムの共同開発を行うことで相乗効果が期待できると筆者は考える。

ここで事例として、インドのICT産業について挙げる。インドはカースト制度が現在も根強く残っているためカースト制度の枠外にあり能力だけで出世が可能な新たな産業であるICT産業に就く人の割合が多い。よってインドではICT産業が発達している。

地方の香川県でも新たな産業であり、東京一極集中がまだ進んでいないICT産業であれば、今後発達する可能性も大いにありうる。香川県でデジタル化を進めることで、ICT人材を香川県に集積できるようになると筆者は考える。

次に、香川県の魅力の発信について述べる。現在、新型コロナウイルスの影響で外出自粛となっており、県外に旅行しづらい状況だ。そこでオンライン旅行を開催することでステイホームしなければいけない今、香川県の魅力を県外や海外の方に知ってもらい、香川県に行きたいと思ってもらう。そして新型コロナウイルスが終息した時、つまりアフターコロナに香川県に来てもらう契機となる。

だが、ただ観光地を動画で撮影して紹介するのは面白みに欠け、見ている人からするとつまらないと感じてしまうこともあると考える。それを解消するためには体験型で魅力を紹介するべきだ。例えば、香川県の特産品であるオリーブをオンライン旅行に参加してくださる方のもとに事前に送っておく。そして、オンライン旅行の中でオリーブの木を紹介した際に事前に送っておいたオリーブを食べてもらう。そうすれば、視覚と聴覚だけでなく嗅覚、味覚、触覚も同時に楽しめる。香川県の特産品を紹介することで、取り寄せたりして買っただけの県外や海外の方が増え、香川県の経済が活性化し、香川県を元気にすることができ

る。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大によって、都市圏だけでなく地方でも医療崩壊が起こりつつある。その主な原因は病床不足だ。新型コロナウイルスによって明らかになった問題の一つが、日本の医療体制の脆弱さである。よって、医療機関の充実が求められる。よって、香川県の一部の地域で病床数の規制緩和を行う医療特区をつくるべきだと考える。また、高度な医療を受ける場合、医療技術の整っていない地元から最先端の医療技術を求め都市部に患者が集まる傾向にある。香川県の医療機関を充実させることで、全国から多くの患者が香川県に来る。それは、患者の家族も香川県に来ることにつながる。そして全国から優秀な医師などが集まり、香川県が元気になる。

また、先述の IT 人材育成に特化した大学とデジタル化を進める企業によって開発されたデジタルシステムを使ってオンライン診療を進めることができれば、県外の患者も香川県に集まった優秀な医師の診察を受けることができるようになる。

以上 4 つの、大学の創造、働く環境の充実、香川県の魅力の発信、医療体制の充実はどれも多かれ少なかれ費用がかかる。けれども、それによって香川県に人が集まり経済が活性化したり、香川県と外国との結びつきが強くなったりなど、今後長い目で見たら先述の 4 つのことは行うのにかかる費用よりも、それによって得られるヒト・モノ・カネの方がはるかに大きい。

少子高齢化が進む中、郷土香川を元気にするために求められることは、まず香川の人口減少を防ぐことだ。そして、そのためには大学の創造、働く環境の充実、香川県の魅力の発信、医療体制の充実が必要であると筆者は考える。

新型コロナウイルスによって、デジタル化は進み、オンラインによる情報交換は当たり前となり、医療現場の問題点が見えてきた。

筆者自身が今できることは、今後できるだろう県外や外国の友人に伝えるために香川県の魅力を見つけることだ。

【参考文献】

かがわ人口ビジョン - 香川県

平成 30 年住宅・土地統計調査結果（香川県分）

生涯学習とキャリアデザイン:法政大学キャリアデザイン学会紀要

IT 人材需給に関する調査報告書 みずほ情報総研

新地理要点ノート 啓隆社

国際教養大学ホームページ